

こんにちは 新社会党

東京都中央区日本橋富沢町7-9京桜興産ビル3階 TEL 03-5643-6002 FAX 03-3639-0150

週刊新社会

2014年10月号

発行所：新社会党 発行者：松枝佳宏
〒103-0006 東京都中央区日本橋富沢町7-9 京桜興産ビル3F
TEL 03 (5643) 6002 FAX 03 (3639) 0150
振替 00140-0-149727 1ヵ月600円 164円 1部150円 41円

http://www.sinsyakai.or.jp E-mail:horibulle@sinsyakai.or.jp

動かすな川内原発一再稼働は自然と人類への挑戦

いつでも、どこでも起きる原発事故
地震・火山列島から全原発撤退を！

福島原発の重大事故（事件）の原因は究明も、収束もせず未だ福島県民4万7千人が県外避難生活を強いられるなか、政府・財界・電力会社をはじめとした「原子力マフィア」は原発再稼働に前のめりです。その突破口が川内原発（鹿児島県薩摩川内市）です。二度と「フクシマ」を出さないため、自然と人類に対する傲慢な挑戦である原発再稼働第1号の川内原発を止めましょう。

無責任な原発再稼働「合格」

原子力規制委員会

現在、原子力規制委員会に再稼働を申請しているのは8月12日に申請した志賀原発2号機（石川県）を含めて全国13原発20基。安倍政権と財界は武器と原発再稼働・輸出を成長戦略とし、国内の原発再稼働に前のめりです。

原子力規制委員会は九州電力が再稼働を急ぐ川内原発再稼働のための適合審査を9月10日に「合格」とし、鹿児島県と薩摩川内市に通知しました。しかし、原発の適合審査をする原子力規制委員会は問題だらけです。規制委員会自ら、当初の「安全基準」を「規制基準」と言い換え、田中俊一原子力規制委員長は、「新規制基準を満たしたからとは安全とは言えない」という始末です。

福島原発大事故（事件）

誰も責任をとっていない

また、原発再稼働の判断や責任の所在もあいまいなままです。そのうえ、いかげんな原発規制基準、委員会の原発再稼働のための情実人事、再稼働での安全責任回避など、数え上げればきりがありません。また、政府は原発再稼働の是非を住民説明会と地元自治体の同意を求めると同時に、事故の際の避難計画を自治体に丸投げし、ただただ原発再稼働を押し付けるのみです。

福島原発大事故（事件）の責任は誰もとるところか、事故後の諸経費や廃炉への費用は国が血税を投入し、東電は加入者へ電気料金に上乗せしています。

再稼働反対



フクシマを忘れない！
原発を再稼働させない

「ノーモア・フクシマ」「原発再稼働反対」は日本国民の多くの声です。福島原発の過酷事故（事件）では原発は人間に制御も防護もできないことを明らかにしました。ましてや地震列島日本は地震活動期に入っています。火山の噴火予知もできないにも関わらず、阿蘇山や霧島連山など活火山に囲まれ、桜島から50キロの川内原発は活断層が3本指摘されており、その原発を再稼働するなど、あつてはなりません。

9月27日の木曾御嶽山の水蒸気爆発の予知は不可能でした。ところが、菅義偉官房長官は「御嶽山の噴火は川内原発再稼働に影響はない」と、何ら根拠もなく述べ、その厚顔無恥と無責任さをさらけ出しています。

人類は未知の自然への謙虚さ、畏敬の念を忘れた時、自然からしつぺ返しを受けます。

9月23日には東京で1万6千人、28日には鹿児島市で7500人が「川内原発再稼働反対」の集会を開くなど、全国で原発再稼働反対の声が広がっています。原発がなくても電気は大丈夫です。「川内原発再稼働反対」の輪を広げ、阻止しましょう。

臨時国会 始まる

安倍首相 集団的自衛権は先送り

**戦争させない！
TPP反対！
消費税廃止！**

第187回臨時国会が63日間の日程で開会しました。安倍政権は、日本を海外でアメリカと一緒に戦争のできる国にするために集団的自衛権関連法案の提出を来年の通常国会に先送りしました。また、アベ成長戦略に影を落としている消費税増税の再増税の判断も臨時国会後の12月に先送りしました。臨時国会は「安全運転」を優先した「ようす見国会」になります。それでも、戦争反対！消費税反対！など平和と暮らしを守る政策の実現を訴えます。

ふるさとを破壊

安倍首相の所信表明演説は、抽象的で中身がありません。目玉は「地方創生」と「女性の活躍」。地方創生は、「若者にとって魅力ある、町づくり、人づくり、仕事づくり」が狙い。少子高齢化で地方の存続が危ういという危機意識を煽り、若者を地方に呼び戻し、定着させる政策です。

安倍首相はそこに「美しい日本」を支える「伝統あるふるさと」という国粹的なイメージを重ねました。しかし、内実はTPP（環太平洋経済連携協定）に適う地方再生であり、これでは若者の夢を挫き、ふるさとを破壊するばかりです。

「輝く女性」の嘘

女性の活躍は、労働力人口の減少に歯止めをかけるため、女性を労働力として再活用する政策です。女性の管理職登用・雇用を促し、そのために子育て支援を進める政策です。

しかし、日本の雇用構造は非正規中心にシフトし、これを温存してさらに臨時国会で労働者派遣法の改悪を行おうとしています。「女性が輝く社会」は嘘っぱちです。

当面はTPP実現

地方創生も女性の活躍も、結局、アベノミクス（成長戦略）の「確実な実行」

のための担保にすぎません。所信表明演説は同時に、成長戦略に「岩盤規制改革」をうたっています。その柱は原発再稼働、国家戦略特区など「農業・雇用・医療・エネルギー」の岩盤規制をなくすこと。何のことはありません。TPPを実現して「世界で一番企業が活動しやすい国」にすることです。

アベノミクスが行き詰り、活路を労働者と地方の犠牲に見出す亡国政策です。

行き詰る安倍外交

安倍首相は就任以来49カ国を訪問し、「地球儀を俯瞰（ふかん）する外交」と自賛しています。その意図するところは世界に日本企業を売り込むこと、「積極的平和主義」の先兵となることに他なりません。

そのなかで所信表明は、在日米軍の再編へ、米軍普天間基地の辺野古移設を特筆しました。11月の沖縄県知事選を意識してのことです。しかし、外交の懸念材料として韓国、中国、ロシア、北朝鮮との関係に言及せざるを得ませんでした。安倍首相の「対話と圧力」外交は破綻寸前です。

新社会

お問い合わせ先